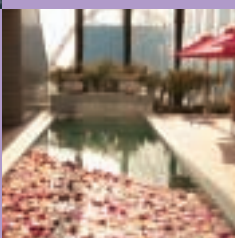
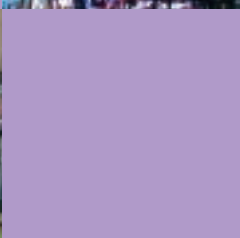
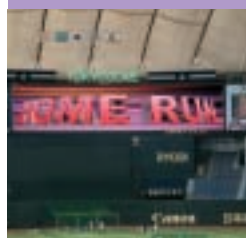
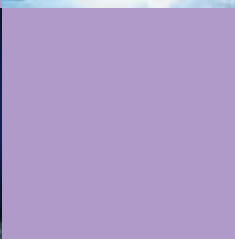
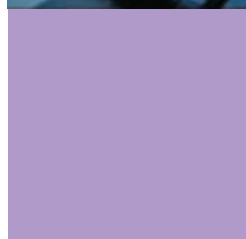
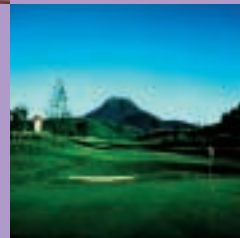
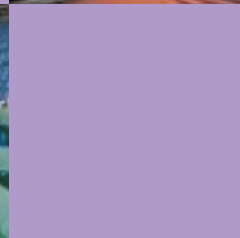
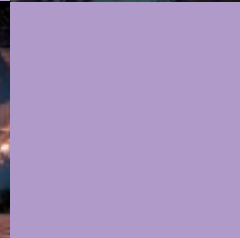
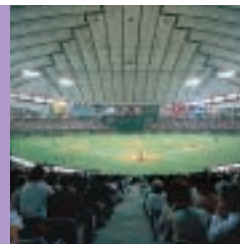
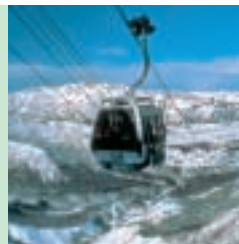


第96期 中間事業報告書

平成17年2月1日～平成17年7月31日



株式会社 東京ドーム

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成17年7月31日をもちまして第96期中間期（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けし、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ当社グループに対しまして、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 林 有厚

当社グループの営業概況

*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間期のわが国経済は、景気の踊り場状況から次第に脱却し、企業の好業績を反映した雇用、賃金の改善が見られ、それをテコにして個人消費にも明るさが出始めています。懸念されていたIT産業の在庫調整は一段落し、原油価格の高騰や米中景気の行方などの不安材料はあるものの、景気は緩やかな回復基調にあると見られます。

このような情勢下にあります、当社グループは、本年よりスタートしました新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」において「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の3つを経営課題として掲げ、その達成に向けてグループ一丸となった取り組みを開始いたしました。これらの経営課題を達成するためのアクションプランを着実に実行していくことにより、グループ全体の強靱な企業体質の構築と持続的発展を目指してまいります。

当中間期の連結業績といたしましては、プロ野球におけるセ・パ交流戦が話題性と新鮮さにより活況を呈しました。東京ドームにおきましては、新型オーロラビジョンや特別観客席「エキサイトシート」を導入し、迫力ある劇場型野球観戦の演出を図っております。しかしながら、本年は、去年のメジャーリーグ開幕戦および日米野球などのビッグイベントはなく、コンサートや新たな自主興行の「ワクワクわんわんフェスティバル2005」などによる稼働を図りましたが、パリーグ公式戦の減少も加わり稼働率、売上とも伸び悩みました。また、その影響により東京ドームシティ内の飲食店・売店収入も減収となりました。

一方、グループ会社では、昨年12月に株式交換により当社の完全子会社となりました松戸公産㈱と同社の子会社である東和工建㈱の2社がグループ業績への貢献を始めております。地方のリゾート事業におきましては、営業施策が功を奏し業績は僅かに好転したものの、依然厳しい事業環境が続いております。

以上の結果、売上高は488億9千1百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、売上原価、一般管理費の伸びにより営業利益は72億9千1百万円（前年同期比11.8%減）となりました。経常利益では、営業外収益として松戸公産㈱の完全子会社化に伴う連結調整勘定償却額の計上があり、54億1千9百万円（前年同期比15.9%増）となりました。また、特別損失として不採算のスポーツクラブ新潟の事業撤退費の計上がありましたものの、中間純利益は29億6千9百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。なお、当社グループでは、新3ヶ年計画における経営課題を達成するために新しい事業セグメントで事業管理を行ってまいります。そのため、当中間期より前期までの7事業区分（レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、ホテル事業、流通事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業）を4事業区分（レジャー事業、流通事業、ファイナンス事業、その他の事業）に変更しております。

*グループセグメントの詳細につきましては、4頁をご参照ください。

レジャー事業

（東京ドームシティ事業）

東京ドームでは巨人戦が3試合増となりましたが、昨年開催されたメジャーリーグ開幕戦および日米野球など計6試合の特別開催試合はなく、また、パリーグ公式戦も5試合の減となりました。そのため、プロ野球関連以外のイベントは順調に推移したものの、全体では減収となりました。

開業3年目を迎えたラクーアはオープン以来好評を博しましたが、スパの開業効果も一段落を迎え、マッサージコーナーの増設、各種キャンペーンなどの諸施策を講じております。フィットネスクラブ収入、テナント賃料は順調に推移しており、全体では僅かな減収に止まりました。

東京ドームシティアトラクションズは、「後樂園ゆうえんち」開業より50周年を迎え、7月に水上メリーゴーランド「ヴィーナ斯拉グーン」をオープンした他、各種の特別企画を実施しております。乗り物の利用収入は減収となりましたが、「ヒーローショー」の動員増により全体の売上は前年を上回りました。

日本中央競馬会に賃貸しております黄色いビルは、建物の改修やJRA、WINSロゴマークを表示し、ファンの増員対策を講じております。売上は本・別館賃料の減額により前年を下回りました。また、「オフト後樂園」は、来場者の減少傾向に加え、開催日数の減もあり来場者数は伸び悩んでおります。

東京ドームシティ内の飲食店・売店は、前記メジャーリーグ戦などのプロ野球関連試合数の減少による東京ドームエリアの収入減を中心として全体で前年を下回りました。

東京ドームホテルでは、東京ドームにて開催されたイベント関連の宿泊客やインターネット予約による個人利用客の取り込みを積極的に図っております。しかしながら、3月より開催の愛知万博の影響などもあり団体利用が減少したため、宿泊客数、売上は伸び悩みました。また、婚礼部門も厳しいブライダル市場において苦戦を余儀なくされており、ホテル全体では減収となりました。

（リゾート事業）

熱海地区におけるホテルは、前年の大きな改修工事により3ヶ月間休業したため、本年は宿泊客数、売上とも前年を大きく上回りました。

西日本（城島）地区におきましては、ゴルフが苦戦するものの、春休みからGWにかけて好天に恵まれた遊園地と婚礼組数が伸びたホテルが順調に推移した事で、全体で増収となりました。

札幌地区のゴルフは、降雪によるオープンの遅れもあり苦戦いたしました。しかしながら、ホテルは依然厳しい北海道の観光市場にあって宿泊客数を維持しております。客単価の低下により宿泊部門は減収となりましたが、婚礼・宴会部門の伸びにより前年並みの売上を確保し、健闘しております。

その他、市原、馬頭、水戸のゴルフでは来場者数が伸びておりますが、価格競争の激化の中で苦戦が続いております。

（その他のレジャー事業）

今期より、本事業セグメントに松戸公産㈱が経営する松戸競輪事業が加わりました。4年ぶりの「日本選手権」の開催もあり、増収に大きく寄与しております。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は前年並みの386億4千万円となり、営業利益は83億1千7百万円（前年同期比7.7%減）となりました。



東京ドームシティ



ヴィーナ斯拉グーン



東京ドームホテル

流通事業

「ショッピングイン」は、昨年度導入した新しいマーチャンダイジング戦略が店舗運営に浸透し、今後はブランドコンセプトに沿って、より明快な商品展開を図ってまいります。今期の新規オープンはなく、スクラップ&ビルドによる退店および改装店の影響を中心に減収となりました。以上の結果、売上高は39億3千1百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は1億3千万円（前年同期比43.2%減）となりました。

ファイナンス事業

依然、厳しい事業環境が続く中、㈱後楽園ファイナンスを中心とするファイナンス事業は、貸し出し資産の圧縮をすすめております。そのため、貸し出し残高の減少と金利の低下により営業収入は減少しておりますが、事業基盤の安定化、業務の効率化、審査および検査機能の体制強化に取り組んでおります。以上の結果、売上高は39億7千1百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は2億3千8百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

その他の事業

ビル管理業におきましては、東京ドームや東京ドームホテル、ラクーアなど、東京ドームシティ内の受託業務は堅調に推移しているものの、グループ外からの一般ビル管理受託業務の契約終了などにより売上は前年を下回りました。一方で、今期より本事業セグメントに加わりました松戸公産㈱による不動産賃貸事業が安定収益として寄与し、また、東和工建㈱の駐車場賃貸、建設事業の売上が増えております。以上の結果、売上高は50億5千7百万円（前年同期比59.2%増）、営業利益は3億6千3百万円（前年同期比241.7%増）となりました。



ショッピングイン



東京ドームホテル

今後の見通しにつきましては、原油の値上がりなど予断を許さない兆候も見られますが、わが国経済においては、雇用者所得の緩やかな増加に伴って個人消費は底堅く推移しており、内需に牽引される形で景気が上向いていくと考えられます。また、第44回衆議院総選挙における自民党の大勝により、今後の政局の安定や構造改革路線の加速などが追い風として期待され、景気回復の動きはさらに高まるものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、下半期の営業面におきましても、2年ぶりとなる「NFL TOKYO 2005（アメリカン・プロフットボール）」やアジア4大野球リーグ（中国、中華台北、韓国、日本）のチャンピオンが参加する「アジアシリーズ2005」、さらには「ミスターチルドレン」、「サザンオールスターズ」を始めとする国内外の大物アーティストによるコンサート、「東京国際キルトフェスティバル」などを東京ドームで開催いたします。また、クリスマスイベントにおいては、「ウインターイルミネーション」と題しまして、星をテーマとした光の世界が東京ドームシティを彩ります。東京ドームシティでは、これらのイベントを中心にして、きめ細かく多彩な営業施策を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のお力添えとご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年10月

代表取締役社長

林 有厚

セグメント情報

東京ドームグループセグメント

（株）東京ドーム	連結子会社	持分法適用関連会社
レジャー事業		
東京ドーム 東京ドームシティアトラクションズ（遊園地） ラクーア（温浴） 飲食店・売店 ゴルフ場 スキー場 リゾートホテル シティホテル その他	遊園地 （株）西日本後楽園 ゴルフ場 （株）西日本後楽園 （株）北海道後楽園観光開発 （株）後楽園ファイナンス （株）水戸後楽園 スキー場 （株）北海道後楽園観光開発 （株）東京ドーム・リゾート オペレーションズ リゾートホテル （株）後楽園ファイナンス （株）西日本後楽園 （株）東京ドーム・リゾート オペレーションズ シティホテル （株）札幌後楽園ホテル （株）東京ドームホテル 競輪場 松戸公産㈱ その他 （株）後楽園ロコモティヴ 後楽園事業㈱	ゴルフ場 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. リゾートホテル 花月園観光㈱ 競輪場 花月園観光㈱
流通事業		
バラエティ雑貨小売店 （ショッピングイン）		
ファイナンス事業		
	事業金融 （株）後楽園ファイナンス （株）北海道後楽園 サンエスファクタリング㈱ リース業等 （株）後楽園ファイナンス 進商事㈱	事業金融 理想ゴルフサービス㈱
その他の事業		
不動産賃貸	ビル管理等 （株）後楽園総合サービス 有価証券の保有・管理 オリンピア興業㈱ 後楽園事業㈱ 不動産の賃貸・分譲 後楽園不動産㈱ （株）後楽園ファイナンス 松戸公産㈱ コインパーキングの建設・管理等 東和工建㈱	ビデオソフト制作・ 有線テレビジョン放送等 東京ケーブルネットワーク㈱

セグメント別売上高の推移

	平成17年度中間		平成16年度中間		比 較 増 減 （百万円）	前期比 （％）
	金 額 （百万円）	構成比 （％）	金 額 （百万円）	構成比 （％）		
レジャー事業	38,640	74.9	38,659	76.5	△ 18	△ 0.0
流通事業	3,931	7.6	4,153	8.2	△ 222	△ 5.4
ファイナンス事業	3,971	7.7	4,571	9.0	△ 599	△ 13.1
その他の事業	5,057	9.8	3,177	6.3	1,880	59.2
計	51,600	100.0	50,561	100.0	1,038	2.1
セグメント間取引の消去	△ 2,708		△ 2,817		—	—
連 結	48,891		47,744		1,147	2.4

セグメント別営業利益の推移

	平成17年度中間		平成16年度中間		比 較 増 減 （百万円）	前期比 （％）
	金 額 （百万円）	構成比 （％）	金 額 （百万円）	構成比 （％）		
レジャー事業	8,317	92.0	9,007	90.5	△ 690	△ 7.7
流通事業	130	1.4	230	2.3	△ 99	△ 43.2
ファイナンス事業	238	2.6	612	6.1	△ 373	△ 61.1
その他の事業	363	4.0	106	1.1	257	241.7
計	9,050	100.0	9,957	100.0	△ 906	△ 9.1
セグメント間取引の消去又は全社	△ 1,758		△ 1,687		—	—
連 結	7,291		8,269		△ 978	△ 11.8

中間連結財務諸表

●中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間期末 平成17年7月31日現在	前中間期末 平成16年7月31日現在	比較増減	前 期 末 平成17年1月31日現在	比較増減
資 産 の 部					
流 動 資 産	164,373	200,246	△ 35,873	169,321	△ 4,947
現 金 及 び 預 金	17,628	31,978	△ 14,349	20,237	△ 2,609
受取手形及び売掛金	4,140	2,729	1,410	3,078	1,061
有 価 証 券	—	—	—	300	△ 300
営 業 貸 付 金	138,096	162,782	△ 24,685	143,704	△ 5,608
た な 卸 資 産	1,942	1,612	329	1,903	38
繰 延 税 金 資 産	1,152	2,357	△ 1,204	1,334	△ 181
その他の流動資産	5,424	4,522	902	1,892	3,532
貸 倒 引 当 金	△ 4,010	△ 5,736	1,725	△ 3,129	△ 880
固 定 資 産	377,654	364,239	13,414	379,324	△ 1,670
(有 形 固 定 資 産)	309,579	290,229	19,349	310,144	△ 565
建 物 及 び 構 築 物	244,405	223,807	20,598	244,142	263
減 価 償 却 累 計 額	△ 111,309	△ 95,242	△ 16,067	△ 107,793	△ 3,516
機械装置及び運搬具	29,109	27,799	1,310	28,107	1,001
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,601	△ 18,945	△ 1,655	△ 19,976	△ 624
土 地	151,488	136,134	15,353	148,700	2,788
コ ー ス 勘 定	10,009	10,007	1	10,009	—
建 設 仮 勘 定	127	22	104	353	△ 225
その他の有形固定資産	22,471	22,744	△ 272	23,289	△ 818
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,121	△ 16,098	△ 23	△ 16,687	565
(無 形 固 定 資 産)	1,010	802	208	985	24
借 地 権	368	359	8	368	—
ソ フ ト ウ ェ ア	459	361	98	403	56
その他の無形固定資産	182	81	101	214	△ 31
(投 資 そ の 他 の 資 産)	67,064	73,207	△ 6,143	68,194	△ 1,130
投 資 有 価 証 券	42,438	47,285	△ 4,847	38,434	4,003
長 期 貸 付 金	16,892	12,991	3,900	18,995	△ 2,103
繰 延 税 金 資 産	1,837	4,411	△ 2,574	4,954	△ 3,117
その他の投資・その他の資産	12,318	11,993	325	12,573	△ 254
貸 倒 引 当 金	△ 6,421	△ 3,473	△ 2,947	△ 6,764	342
繰 延 資 産	450	861	△ 411	361	88
開 業 費	—	351	△ 351	—	—
社 債 発 行 費	450	510	△ 60	361	88
資 産 合 計	542,477	565,347	△ 22,869	549,007	△ 6,529

単位：百万円

科 目	当中間期末 平成17年7月31日現在	前中間期末 平成16年7月31日現在	比較増減	前 期 末 平成17年1月31日現在	比較増減
負 債 の 部					
流 動 負 債	138,654	119,330	19,323	100,659	37,994
支払手形及び買掛金	1,592	1,592	△ 0	967	624
1年以内償還予定の社債	10,600	7,350	3,250	6,150	4,450
短 期 借 入 金	90,361	86,479	3,881	70,732	19,629
売上債権譲渡債務（1年以内）	5,840	5,840	—	5,840	—
未 払 法 人 税 等	366	167	199	128	238
賞 与 引 当 金	493	485	7	468	24
その他の流動負債	29,400	17,415	11,985	16,373	13,027
固 定 負 債	279,816	335,862	△ 56,045	328,412	△ 48,596
社 債	29,050	32,550	△ 3,500	29,950	△ 900
長 期 借 入 金	182,274	242,457	△ 60,182	228,607	△ 46,333
売上債権譲渡債務	2,920	8,760	△ 5,840	5,840	△ 2,920
受 入 保 証 金	12,045	11,972	72	12,221	△ 176
繰 延 税 金 負 債	1,266	835	431	230	1,036
土地再評価に係る繰延税金負債	32,276	30,424	1,851	30,424	1,851
退 職 給 付 引 当 金	4,957	5,247	△ 289	5,074	△ 116
連 結 調 整 勘 定	11,554	—	11,554	12,839	△ 1,284
その他の固定負債	3,470	3,613	△ 142	3,223	247
負 債 合 計	418,471	455,193	△ 36,721	429,072	△ 10,601
少数株主持分					
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
資 本 の 部					
資 本 金	32,867	32,867	—	32,867	—
資 本 剰 余 金	12,627	3,972	8,654	12,627	—
利 益 剰 余 金	29,108	24,775	4,333	27,048	2,060
土 地 再 評 価 差 額 金	42,497	44,184	△ 1,687	44,347	△ 1,850
その他有価証券評価差額金	8,267	4,582	3,685	4,286	3,981
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 44	61	△ 106	32	△ 76
自 己 株 式	△ 1,318	△ 290	△ 1,027	△ 1,275	△ 43
資 本 合 計	124,006	110,154	13,851	119,934	4,071
負債、少数株主持分及び資本合計	542,477	565,347	△ 22,869	549,007	△ 6,529

●中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間期 〔自 平成17年 2 月 1 日〕 至 平成17年 7 月31日〕	前中間期 〔自 平成16年 2 月 1 日〕 至 平成16年 7 月31日〕	比較増減	前 期 〔自 平成16年 2 月 1 日〕 至 平成17年 1 月31日〕
売 上 高	48,891	47,744	1,147	92,086
売 上 原 価	36,715	35,509	1,206	70,545
売 上 総 利 益	12,176	12,235	△ 58	21,541
一 般 管 理 費	4,885	3,965	919	7,296
営 業 利 益	7,291	8,269	△ 978	14,244
営 業 外 収 益	1,913	958	955	2,277
受 取 利 息	49	38	10	72
受 取 配 当 金	299	264	34	367
連結調整勘定償却額	1,284	—	1,284	—
持分法による投資利益	—	474	△ 474	1,325
そ の 他 雑 収 益	280	180	100	511
営 業 外 費 用	3,786	4,553	△ 766	8,681
支 払 利 息	2,844	3,055	△ 211	6,112
持分法による投資損失	364	—	364	—
売上債権譲渡差額	198	251	△ 52	478
そ の 他 雑 費 用	379	1,246	△ 866	2,091
経 常 利 益	5,419	4,675	744	7,840
特 別 利 益	712	1,118	△ 406	3,466
固 定 資 産 売 却 益	0	445	△ 444	478
投資有価証券売却益	699	480	219	2,920
貸倒引当金繰戻益	—	171	△ 171	—
そ の 他 特 別 利 益	11	21	△ 9	67
特 別 損 失	1,344	947	397	3,813
固 定 資 産 売 却 損	12	130	△ 118	207
固 定 資 産 除 却 損	71	334	△ 262	579
固 定 資 産 評 価 損	333	—	333	—
投資有価証券売却損	270	1	269	65
投資有価証券評価損	250	1	248	1
貸倒引当金繰入損	203	—	203	2,295
そ の 他 特 別 損 失	202	479	△ 276	662
税金等調整前中間（当期）純利益	4,786	4,846	△ 59	7,493
法人税、住民税及び事業税	187	199	△ 12	188
法 人 税 等 調 整 額	1,629	2,388	△ 758	2,773
中間（当期）純利益	2,969	2,258	711	4,531

●中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	当中間期 〔自 平成17年 2 月 1 日〕 至 平成17年 7 月31日〕	前中間期 〔自 平成16年 2 月 1 日〕 至 平成16年 7 月31日〕	比較増減	前 期 〔自 平成16年 2 月 1 日〕 至 平成17年 1 月31日〕
（資本剰余金の部）				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,627	3,972	8,654	3,972
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—	—	8,654
株 式 交 換 に よ る 資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—	—	8,654
資本剰余金中間期末（期末）残高	12,627	3,972	8,654	12,627
（利益剰余金の部）				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,048	23,113	3,934	23,113
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,969	2,258	711	4,531
中 間（当期）純 利 益	2,969	2,258	711	4,531
利 益 剰 余 金 減 少 高	909	596	313	596
配 当 金	894	486	408	486
役 員 賞 与	14	—	14	—
土地再評価差額金取崩額	0	110	△ 109	110
利益剰余金中間期末（期末）残高	29,108	24,775	4,333	27,048

●キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減の結果、前連結会計年度末に比べ25億1千9百万円（12.8%）減少し、171億6千9百万円となりました。

単位：百万円

項 目	当中間期 〔自 平成17年 2 月 1 日〕 至 平成17年 7 月31日〕	前中間期 〔自 平成16年 2 月 1 日〕 至 平成16年 7 月31日〕	比較増減	前 期 〔自 平成16年 2 月 1 日〕 至 平成17年 1 月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,675	17,081	△ 1,406	35,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,901	2,027	△ 3,929	7,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,293	△ 20,312	4,019	△ 55,524
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,519	△ 1,202	△ 1,317	△ 13,086
現金及び現金同等物の期首残高	19,688	32,775	△ 13,086	32,775
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	17,169	31,573	△ 14,404	19,688

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の回収額の減少等により、156億7千5百万円となり、前中間連結会計期間比14億6百万円（8.2%）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却はあったものの、有形固定資産の取得により、△19億1百万円となり、前中間連結会計期間比39億2千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記のキャッシュ・フローの減少に伴う短期および長期借入金の返済額の減少により、前中間連結会計期間比40億1千9百万円の増加となりました。

中間財務諸表

●中間貸借対照表（単体）

単位：百万円

科 目	第96期(中間) 平成17年7月31日現在	第95期(中間) 平成16年7月31日現在	比較増減	第95期 平成17年1月31日現在	比較増減
資 産 の 部					
流 動 資 産	14,790	27,503	△ 12,713	12,720	2,069
固 定 資 産	492,763	480,375	12,387	502,590	△ 9,826
有 形 固 定 資 産	247,094	250,215	△ 3,120	247,540	△ 445
無 形 固 定 資 産	790	678	111	750	40
投 資 そ の 他 の 資 産	244,877	229,481	15,396	254,299	△ 9,421
繰 延 資 産	450	510	△ 60	361	88
資 産 合 計	508,003	508,389	△ 385	515,672	△ 7,669
負 債 の 部					
流 動 負 債	125,935	98,801	27,133	87,707	38,227
固 定 負 債	254,637	321,444	△ 66,807	302,606	△ 47,968
負 債 合 計	380,572	420,246	△ 39,673	390,313	△ 9,741
資 本 の 部					
資 本 金	32,867	32,867	—	32,867	—
資 本 剰 余 金	39,615	3,972	35,643	39,615	—
利 益 剰 余 金	4,842	4,134	707	4,873	△ 31
土 地 再 評 価 差 額 金	44,348	44,347	0	44,347	0
その他有価証券評価差額金	5,890	2,886	3,004	3,744	2,145
自 己 株 式	△ 133	△ 66	△ 67	△ 90	△ 43
資 本 合 計	127,431	88,143	39,288	125,359	2,072
負 債 及 び 資 本 合 計	508,003	508,389	△ 385	515,672	△ 7,669

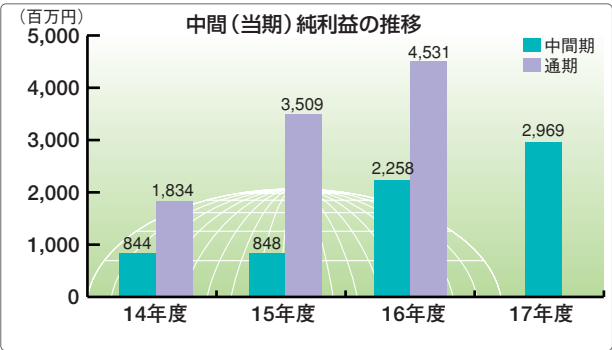
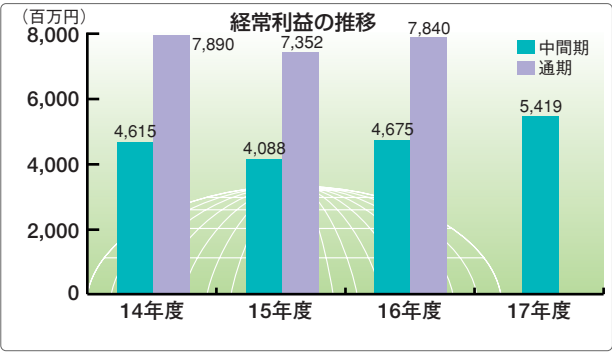
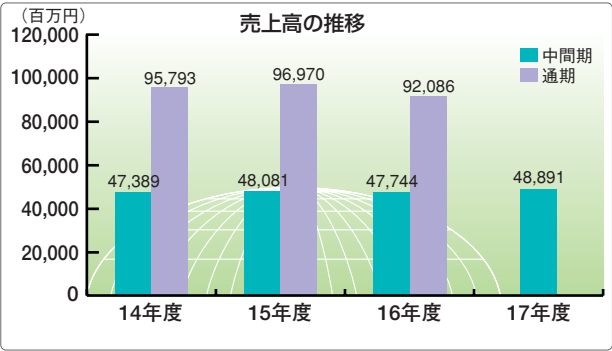
●中間損益計算書（単体）

単位：百万円

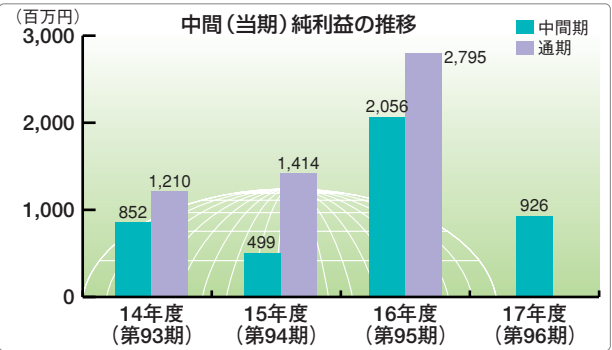
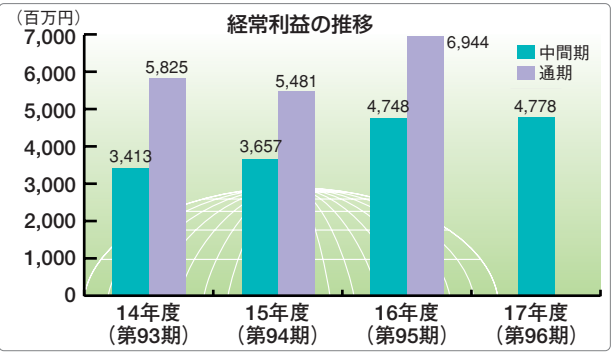
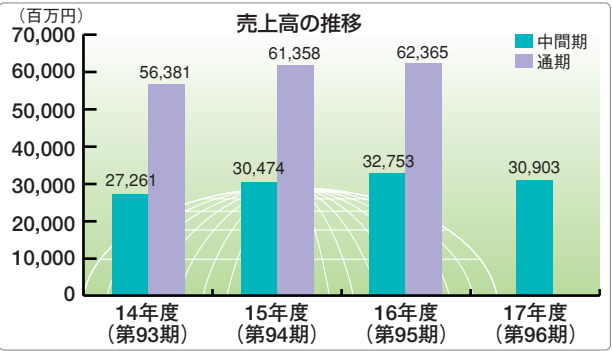
科 目	第96期(中間) 〔自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日〕	第95期(中間) 〔自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日〕	比較増減	第95期 〔自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日〕
売 上 高	30,903	32,753	△ 1,849	62,365
売 上 原 価	22,165	23,364	△ 1,198	46,319
売 上 総 利 益	8,738	9,389	△ 651	16,046
一 般 管 理 費	2,595	2,535	60	4,881
営 業 利 益	6,143	6,854	△ 711	11,164
営 業 外 収 益	3,089	2,737	352	5,557
営 業 外 費 用	4,454	4,843	△ 389	9,776
経 常 利 益	4,778	4,748	30	6,944
特 別 利 益	357	787	△ 429	1,096
特 別 損 失	2,643	1,268	1,375	2,126
税引前中間（当期）純利益	2,492	4,266	△ 1,774	5,914
法人税、住民税及び事業税	18	21	△ 3	36
法 人 税 等 調 整 額	1,547	2,188	△ 641	3,082
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	926	2,056	△ 1,129	2,795
前 期 繰 越 利 益	3,867	2,139	1,728	2,139
利 益 準 備 金 取 崩 額	48	—	48	—
土地再評価差額金取崩額	△ 0	△ 110	109	△ 110
中間（当期）未処分利益	4,842	4,085	756	4,824

業績の推移

連結



単体



会社の概要 (平成17年7月31日現在)

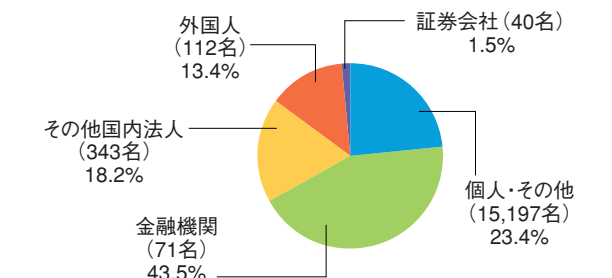
- 社名 株式会社東京ドーム
TOKYO DOME CORPORATION
- 設立 昭和11年 12月25日
- 本社 〒112-8575
東京都文京区後楽1丁目3番61号
TEL 03-3811-2111 (代表)
- 従業員数 810名
- 資本金 32,867,591,712円
- 発行済株式総数 191,714,840株
- 株主数 15,763名

●大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	19,676 千株	10.38 %
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	12,269	6.47
富国生命保険相互会社	8,553	4.51
株式会社みずほコーポレート銀行	6,753	3.56
株式会社竹中工務店	6,686	3.52
日本生命保険相互会社	4,661	2.46
日本興亜損害保険株式会社	4,377	2.31
株式会社みずほ銀行	3,610	1.90
中央三井信託銀行株式会社	3,156	1.66
朝日生命保険相互会社	3,111	1.64

(注) 当社の子会社である株式会社後楽園ファイナンスは、平成16年12月1日に実施した当社と松戸公産株式会社との株式交換により当社の株式を7,060,920株所有しておりますが、議決権を有していないため、上記大株主から除外しております。

●所有者別株式分布状況



●役員

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長 社長執行役員	林 有 厚	
代表取締役 専務執行役員	久 代 信 次	管理本部長・秘書室担当
取締役 専務執行役員	門 協 輝 彦	営業本部長・営業本部企画・ 管理担当・プロモーション担 当・スポーツ&エンターテイン メント事業担当
取締役 常務執行役員	斉 藤 横 三	営業本部副本部長・営業本部ア ミューズメント&アスレティッ ク事業担当・流通事業担当
取締役 常務執行役員	朝 井 正 昭	経営本部長・関連事業本部長・ 東京ドームシティE-GATEプ ロジェクトチーム担当
取締役	秋 山 智 史	富国生命保険相互会社代表取締役社長
取締役	山 田 外茂雄	朝日生命保険相互会社代表取 締役専務執行役員
取締役	秋 山 弘 志	松戸公産株式会社代表取締役社長
取締役	森 信 博	東京リース株式会社特別顧問
常勤監査役	岸 元 征 英	
常勤監査役	栗 田 幹 雄	
監査役	堤 淳 一	弁護士
監査役	野 崎 幸 雄	弁護士
常務執行役員	桑 原 誠	営業本部飲食&物販事業担当 ・飲食&物販部長
常務執行役員	阿 部 信 二	管理本部人事担当・人事部長
執行役員	相 子 行 男	東京ドームシティE-GATEプ ロジェクトチームリーダー
執行役員	中 村 寿 祥	関連事業本部関連事業部長
執行役員	本 田 顯 治	営業本部興行企画部長

グループの主な営業所（平成17年10月1日現在）

東京ドームシティ 〒112-8575 東京都文京区後楽1-3-61
わくわくダイヤル（ご案内専用電話）03-5800-9999

東京ドーム（全天候型多目的スタジアム）
東京ドームシティアトラクションズ
ラクーア（天然温泉スパ、アトラクション、ショップ&レストラン、フィットネスクラブ）
青いビル
後楽園ホール
サウナ東京ドーム
黄色いビル
東京ドームボウリングセンター
WINS後楽園（中央競馬）、オフト後楽園（大井競馬）
プリズムホール（多目的イベントホール）
東京ドームシティおもちゃ王国（見て、触れて、体験できる「おもちゃ」のテーマパーク）
レストラン、ショップ、ゲームセンター 各店

テナントビル
松戸公産アドホック新宿ビル（東京都新宿区） 03-3354-2100
ブチモールニツ木（千葉県松戸市） 047-374-5511

ショッピングイン（バラエティ雑貨）

◆北海道エリア		船橋店	047-425-0700
札幌バセオ店	011-213-5181	千葉ペリエ店	043-222-7600
◆東京23区エリア		松戸店	047-364-7185
新宿ミロード店	03-3349-5620	土浦店	0298-23-8851
恵比寿店	03-5475-8393	水戸店	029-231-4117
自由が丘店	03-3725-2661	◆東海中部エリア	
品川店	03-3473-6685	名古屋店	052-264-6535
お茶の水店	03-3293-9550	◆関西エリア	
北千住店	03-3879-1163	梅田店	06-6348-4634
赤羽店	03-3905-2050	淀屋橋店	06-6227-4153
荻窪店	03-3393-5515	心斎橋店	06-6258-3907
錦糸町らがーる店	03-3624-2130	大阪京橋店	06-6356-3408
汐留店	03-5537-2900	天王寺店	06-6770-1172
東京ドームシティラクーア店	03-3868-7066	枚方店	072-861-3250
◆東京23区外エリア		京都駅店	075-365-8628
国分寺店	042-327-1066	河原町店	075-255-8141
国立店	042-574-7585	川西店	072-740-2544
町田店	042-726-1180	西神戸店	078-992-0095
◆関東エリア		甲子園店	0798-81-6802
たまプラーザ店	045-903-2156	◆中国エリア	
茅ヶ崎店	0467-88-2888	岡山店	086-232-1060
溝の口店	044-814-7524	広島店	082-245-4064
横須賀店	046-820-4451	◆九州エリア	
市川店	047-320-9280	小倉店	093-512-1183

東京ドームホテルズ
札幌後楽園ホテル（北海道札幌市） 011-261-0111
舞子後楽園ホテル（新潟県南魚沼市） 025-783-3511
東京ドームホテル（東京都文京区） 03-5805-2111
熱海後楽園ホテル（静岡県熱海市） 0557-82-0121
城島後楽園ホテル（大分県別府市） 0977-22-1162

競輪場
松戸競輪場（千葉県松戸市） 047-362-2181

ゴルフ&スキー
札幌後楽園カントリークラブ（北海道北広島市） 011-376-2611
※冬季は後楽園北広島スキー場として営業
舞子後楽園スキー場&ホテル（新潟県南魚沼市） 025-783-3211
馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル（栃木県那須郡） 0287-92-1122
水戸後楽園カントリークラブ（茨城県東茨城郡） 0296-88-3800
市原後楽園ゴルフ&スポーツ（千葉県市原市） 0436-37-8855
城島後楽園カントリークラブ（大分県別府市） 0977-22-1164
TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB（SYDNEY, AUSTRALIA） 0977-22-1164
+61-2-9450-0155



スパラクーア



熱海後楽園ホテル



城島後楽園ゆうえんち

株主メモ

決算期 1月31日
定時株主総会 4月
配当金受領 利益配当金 1月31日
株主確定日 中間配当金 7月31日
基準日 定時株主総会 1月31日
その他必要あるときは、予め公告して臨時に基準日を定めます。
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
電話 03（3323）7111（代表）
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用
ください。
フリーダイヤル 0120-87-2031
インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

名義書換手数料 無料
公告掲載新聞名 日本経済新聞（東京）
株主ご優待 1月31日
権利確定日

株主ご優待基準・ご優待の内容

ご優待の内容	ご所有株式数				
	1,000株以上	3,000株以上	4,000株以上	30,000株以上	60,000株以上
①野球株主証	—	—	巨人戦立ち見・日本ハム戦 外野自由席 1枚	巨人戦立ち見・日本ハム戦 外野自由席 1枚	指定席 1枚
	有効期間 東京ドームで開催されるプロ野球公式戦1シーズン（巨人・日本ハムの主催全試合）				
②東京ドームシティ アトラクションズ乗物券	—	5回	5回	20回	20回
	有効期限 発行年度の翌年3月31日まで				
③スパラクーア入館券	—	2枚	2枚	10枚	10枚
	有効期限 発行年度の翌年3月31日まで				
④東京ドーム商品券 （500円券）	4枚	4枚	4枚	20枚	20枚
	有効期限 有効期限はございません				
⑤東京ドームホテルズ 宿泊ご優待割引券	5枚	10枚	10枚	20枚	20枚
	有効期限 発行年度の翌年3月31日まで				
⑥東京ドームホテルズ 飲食ご優待割引券	5枚	10枚	10枚	20枚	20枚
	有効期限 発行年度の翌年3月31日まで				
⑦松戸競輪場株主証 （一般入場料1名分無料）	1枚	1枚	1枚	1枚	1枚
	有効期間 4月1日～翌年3月31日まで				



<http://www.tokyo-dome.co.jp>



株式会社 東京ドーム

〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号
TEL 03 (3811) 2111 (代表)